

技術を通じて、
関わるすべての人に喜びを

株式会社ダイセン電子工業 知的資産経営報告書 2025



目次

I. 代表挨拶	2
II. 経営理念・方針・目的・社名の由来	3
III. 沿革	4
IV. 事業概要	5
1. リモコン事業	5
2. エンベデッド(組み込み)システム開発事業	5
3. 教育用ロボット事業	6
4. IoT事業	7
V. 主な業務の流れ	8
VI. ダイセンの強み(現在の知的資産)	9
1. 人的資産	9
(ア) ものづくりに対して想いが強い社員	9
(イ) 基本的な製造作業を習得している	9
(ウ) ハード・ソフト両方に精通した人材	9
2. 組織資産	10
(ア) 人的資産の組織資産化	10
(イ) 社員や世の中の状況に合わせた柔軟な対応	10
(ウ) 基本的な製造作業を習得する仕組みができている	10
(エ) ハード・ソフト一体開発だからこそその柔軟な対応力	10
(オ) 挑戦するのが当たり前の社内風土	10
(カ) ダイセンの持つ『知的財産』	11
3. 関係資産	12
(ア) 台湾の工場との連携	12
(イ) 西日本最大の電気街『日本橋』という立地	12
(ウ) 累計約 6,500 件の実績と多くの顧客とのつながり	12
4. 有形資産(参考)	13
VII. 価値創造ストーリー	14
VIII. 外部環境の分析	15
IX. 将来の事業展開	17
X. 会社概要	18
XI. あとがき	19

I. 代表挨拶

ダイセン電子工業は1987年に創業し、そろそろ40年目の節目がみえてきました。現在、創業者である先代社長から世代交代する形で二代目社長として活動しています。

世の中ではAIやIoT、外部ネットワークが当たり前に席巻していく中で、従来はリモコンを軸としたハードウェア寄りの業態でしたが、現在ではネットワークへの接続、クラウド化といったソフト面の価値提供も強化している最中です。お客様にとっては技術やその内容はあくまで手段でしかありませんが、それらを通してお客様の想いを形にし『いかに喜びを提供できるか?』これを日々追求しています。

そんな変化の最中にある当社ですが、その歴史の変遷について記憶でしか残っていない部分もあり、今一度振り返りの機会が必要と感じました。そしてこれを機にダイセンの歴史と共に強みを社員全員で共有するとともに、外部の方に紹介するよい機会と捉え、これからのダイセンの新たな礎となる資料として本報告書を作成することとしました。

今から25年前、アメリカ留学を終え帰国した頃、ちょうど台湾での仕事が増えてきたことが起因し、英語が話せるという理由だけで先代社長から声がかかり、ダイセン電子工業へ入社しました。そして入社後すぐ右も左もわからぬままに、台湾での取引先の開拓へと赴きました。幾度か渡航を重ねる中で、今でも深くお付き合いのある協力会社様と巡り合うことができました。学生時代に電気機器の勉強をしていたわけでもない私が、子供達やお客様にロボットや機械の話をしているというのも、本当に巡りあわせと言いますか、ご縁であると感じています。

今日までよいお付き合いをさせていただいてきた皆様はもちろんのこと、偶然本報告書をお読みいただいた方にも是非ダイセンの強みを知っていただくと共に、これから新たにダイセンと関わってくださる方や未来のダイセン社員に向けて、何かしら伝わるものがあればこれ以上の喜びはありません。

株式会社ダイセン電子工業

代表取締役 田中 宏明



II. 経営理念・方針・目的・社名の由来

■ 経営理念

技術を通じて、関わるすべての人に喜びを

電子工業の分野から、人との繋がりを大切にし、ダイセンに関わっていただいたすべての人に喜んでいただきたい、そんな想いで日々業務を行っています。

■ 会社の方針

電気が走るように、興味(おもしろさ)に挑戦

電気が走るように思いついたらすぐにやってみるスピード感をもって、新しいことに挑戦していきます。『興味』と書いて『おもしろさ』と考えます。

■ 目的

世の中の、こうしたいという想いを形にし、未来を創造する

ダイセン電子工業は、ものづくりに対する強い情熱を持つ社員によって成り立っています。ハードウェアとソフトウェアの両方に精通した人材が、柔軟な対応力を発揮しながら、絶えず新しい価値の創造に挑戦しています。

■ 社名の由来

創業した1987年(昭和62年)は、まだインターネットが一般大衆向けに利用されておらず、パソコンもほとんど普及していない時代でした。当時の日本では、電子工業分野が家電製品を筆頭として世界を席巻し、自動車産業を上回るほどの貿易黒字を叩き出していた花形産業でした。

そんな中で、リモコンを起点として電子部品のものでづくりをしていくにあたり、電子工業という名称は絶対に外せないものでした。

『ダイセン』については、創業者の蟬正敏の出身である大阪府堺市にゆかりのあるものが由来となっていました。大阪府内有数の都市公園である大泉緑地(おおいずみりょくち)、百舌鳥(もず)古墳群を構成する古墳の一つで、日本最大の前方後円墳として知られる大仙陵古墳(仁徳天皇陵)、いずれも『だいせん』と読むことができます。その上で、未来感を醸し出しつつ、『読みやすく、書きやすく、覚えやすい』名前ということで、ダイセン電子工業が誕生することとなりました。

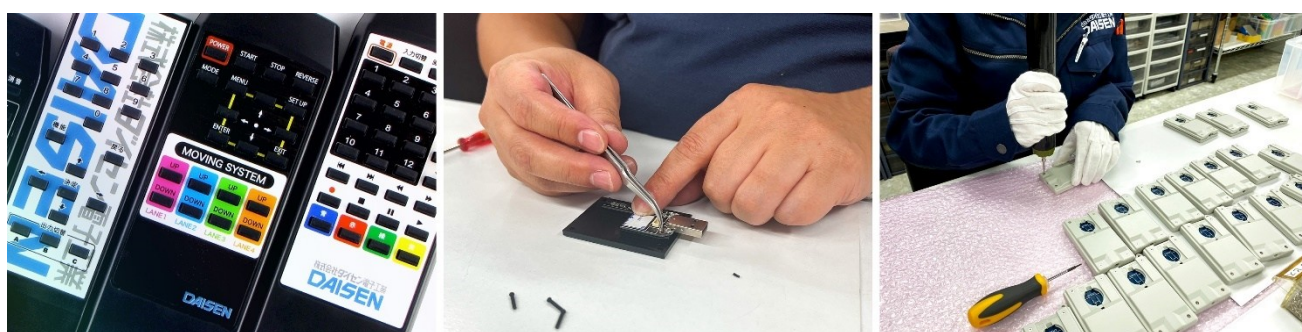
Ⅲ. 沿革

西暦	主な出来事	知的資産との関連
1987	大阪市北区同心町にて株式会社ダイセン電子工業設立	後のソフト部門の礎を築く村田開発部長が合流
1995	恵美須町へ社屋移転	日本橋近辺への参入
1995	工事現場での24時間自動音声発生装置の開発・製造	頼まれたことはなんとかして解決策を模索し提案
1995	ボウリング場の総合システム開発・製造	ハードとソフトの一貫開発体制の確立
1997	日本橋へ社屋移転	日本橋という立地への参入
2000	農場温度制御リモコン装置の開発・製造	リモコンからIoTへの流れの源流
2001	エアーツール用トルクテスターの開発・製造	リモコンからIoTへの流れの源流
2002	大手製のAV装置の赤外線リモコンの受信検査器具を開発・製造	小回りの良さを発揮
2003	現在の本社ビルへ移転	現在のダイセンの礎
2003	でんでんタウン共栄会に加入	日本橋の立地という強みの強化
2003	地上波デジタルの時代に日本橋のメンバーとしてテレビ出演	地上波デジタル移行を陰で支えた経験
2003	地上波デジタル移行時に作業員が使用するリモコンの開発・製造	地上波デジタル移行を陰で支えた経験
2004	自律型プログラミングロボットTopJunior1をジュニアロボットの世界大会の大阪開催に向けて開発・製造	日本橋という立地の強みに加えて教育用ロボットという新たな強み
2004	TJ1用のプログラミングソフト初代C-Styleを開発	ダイセンが提供するノーコードプログラミングの礎
2004	読売新聞に紹介記事掲載	日本橋からロボットをという試みの加速
2004	ゲート式/フラップ式の駐車場の料金システムの開発・製造	頼まれたことはなんとかして解決策を模索し提案
2005	大阪でジュニアロボットの世界大会が開催	教育用ロボット事業への参入の大きな転機
2005	TJ1の後継機TJ2を教材用として開発・製造 TJ2用のC-Styleも同時に開発	教育用ロボットのダイセンの加速
2005	土曜日に本社にてロボット講習会(無料)を開始	教育用ロボットのダイセンの礎を支える習慣の開始
2006	TJ2の後継機のTJ3を開発・製造 TJ3用のC-Styleも同時に開発	教育用ロボットのダイセンの加速
2006	各種ロボット大会に参画	本格的に大会運営にも参画
2006	レジャーホテル向け多機能リモコンの開発・製造	多品種少量生産対応可能という強み
2007	大規模プラント設備のモニター切替装置用リモコンの開発・製造	小回りの利くりリモコン開発
2008	ラジオ大阪に出演	教育用ロボットのダイセンがさらに加速
2009	TJ3の兄弟機のe-Gadgetと専用のC-Styleを開発・製造	教育用ロボットのダイセンの加速
2011	TJ3の後継機TJ3Bと専用のC-Styleを開発・製造	教育用ロボットのダイセンの加速
2012	京都市内の全中学校にTJ3Bを納品	教育用ロボットのダイセンの結実例
2013	朝日新聞に紹介記事掲載	教育用ロボットのダイセンがさらに加速
2014	大阪の中小企業の紹介にてリモコン製造会社としてテレビ出演	リモコンのダイセンとしての認知の拡大
2014	iPadでプログラミング可能なロボットα-Xplorerと専用のC-Styleの開発・製造	Bluetooth通信にも対応 教育用ロボットのダイセンがさらに加速
2014	食品の微生物繁殖衰退を計測し腐敗を予測する装置を開発・製造	頼まれたことはなんとかして解決策を模索し提案
2015	現社長の田中宏明が二代目代表取締役役に就任	次の時代への新たな礎の構築
2015	多方面から出前授業の依頼が増加し以降継続的に実施	教育用ロボットのダイセンの定着化
2015	地上波デジタルシグナルメーターの計測を無人で行う装置の開発・製造	頼まれたことはなんとかして解決策を模索し提案
2016	RoboRAVE OSAKAを発足し大会運営を実施	主体的なロボット大会運営の開始
2017	花火事業者向け無線点火装置の開発・製造	ロボット講習会の受講生の保護者がきっかけ
2018	電池の要らないEnOcean無線リモコンスイッチの開発・製造	IoT方面の強みの強化
2021	EnOceanアライアンスに加入	IoT方面の強みの強化
2024	これまでのC-Styleを統合したマルチプラットフォーム型C-Styleを開発	教育用ロボットのダイセンの集大成
2024	教育委員会から数ヶ月単位で継続講義を行うコースの依頼	教育用ロボットのダイセンの結実例

IV. 事業概要

1. リモコン事業

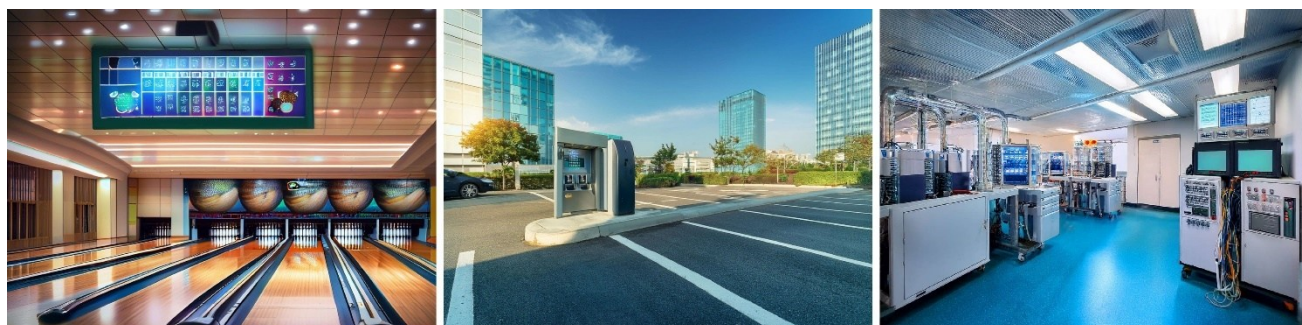
- 創業当時から一貫して、多品種少量生産で業界の隙間を埋めてきました。
- リモコンの基盤のみならず筐体の金型も自社で作成しており、ワンストップの製作が可能です。
- 複数メーカーの機器が関係した場合でも、一つのリモコンで収まるようなノウハウがあります。
- 各種アミューズメント施設やホテル、製造工場、研究施設等、さまざまな場所でダイセンのリモコンが利用されています。



2. エンベデッド(組み込み)システム開発事業

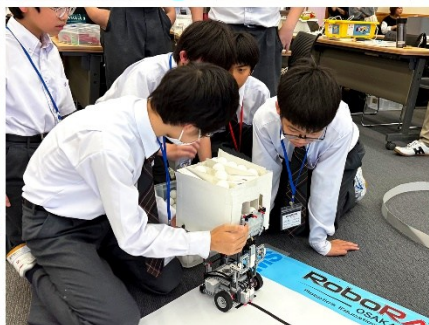
- 工場の生産ライン制御システムや、ボウリング場のゲームシステムのデジタル化や駐車場の料金システム、他にも工事現場や大学の研究施設など、小規模なものから大規模なものまでさまざまな場所で使用される、一見気づかれにくい場所で縁の下の力持ちの役割を担うシステムを数多く開発してきました。
- AI が広く世の中に浸透する遥か以前から、自動で制御する仕組みを開発し続け、日本のDX化に貢献してきました。

※イメージ画像は生成 AI で作成しています。



3. 教育用ロボット事業

- 2005 年に行われたジュニアロボットの世界大会が大阪で開催されたことを契機として、ロボット開発に乗り出しました。以降約 20 年に渡り当社の基幹事業の一つとなっています。
- 複雑なプログラミング言語を必要とせず、視覚的にプログラミングができる C-Style の無償配布により、お求めやすい価格での提供が可能となっています。
- 長年に渡り、本社での無料ロボット講習会の開催と学校への出前授業を数多く行ってきました。また、2016 年からは小中高生のためのロボット競技会である RoboRAVE OSAKA を発足し、勉強会から競技会まで、広くプログラミング教育の啓蒙を行っています。ダイセンの講習会の受講生から世界大会出場者も毎年のように輩出するに至っています。ハードもソフトも学習する場所もダイセンにはすべて揃っています。大会に出場し、卒業していった受講生の中には、高等専門学校や国内の技術系の有名大学に進学し、その後大手の製造企業等に就職する方もいるなど、日本の次世代のものづくりを担う人材を輩出し続けています。
- ロボット講習会の受講生やその保護者、競技会の関係者との出会いがきっかけで他事業への依頼や次のビジネスにつながるなど、ダイセンの事業の中で消費者と直接触れ合える機会が最も多い基幹事業となっています。
- 2024 年現在、累積販売台数 30,000 台を突破しました。



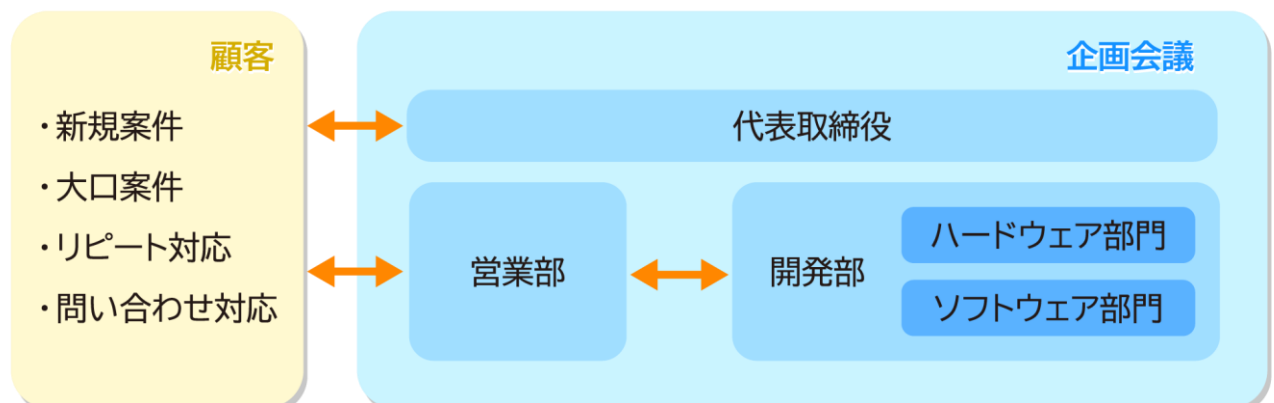
4. IoT事業

- リモコン、組込みシステム、教育用ロボットといった創業当初より築き上げてきたノウハウの結晶がダイセンのIoT事業です。
- 多種多様な通信規格に対応し、異なるデバイスやシステムとの柔軟かつ効率的な連携が可能な点が強みです。
- 2018年頃からエネルギーハーベスティング技術(環境発電)を利用した EnOcean 無線センサーの開発を開始しました。スイッチを押し込む力を電力に変換し、電波を送信するリモコンスイッチの開発を皮切りに、様々なタイプのセンサーの開発を現在も続けています。スマートビルディングやスマートスペースに非常に適した、配線レスで電池不要という持続可能性に富んだ EnOcean 無線規格の認知を広めるべく EnOcean アライアンスにも加入しました。
- 末端のセンサーからクラウドに至るまで一貫して開発できる体制が整っており、CO₂センサーや人感センサー、マグネットセンサー、温湿度センサー等から収集したデータをインターネット経由で管理・分析し、広範囲でのフィードバックが可能な仕組みを構築可能です。
- 公共施設のトイレや授乳室、オフィスの会議室等の利用状況の可視化や、食品工場の各セグメントの温度管理、公衆浴場の忘れ物チェック等、さまざまなシーンにおいて幅広い利用が期待されます。



V. 主な業務の流れ

広告	✓ 直接的な営業活動をほとんど行わず、長年に渡り業界雑誌の広告掲載を行ってきた。 ✓ 世の中の動きに先駆けて 2000 年代初頭から Web サイトを立ち上げ。 ✓ 近年は代理店を含む展示会への出展、Web 広告にも力を入れている。 ✓ お客様がお客様を呼ぶ口コミ。 ✓ 実際に導入されている製品を使用現場で見てお問い合わせをいただくことも。
企画・開発	✓ お客様との打ち合わせの際に試作品を提示し、完成像をイメージしてもらいやすくしている。 ✓ ベースとなるデモ品を常備しており、迅速なデモが可能。 ✓ 企画会議は全員でフラットに行い、意見を出し合える環境。 ✓ ハードとソフト両方を社内で設計。
仕入れ・調達	✓ 日本橋という立地を生かし、迅速に部材を調達。 ✓ 量産の際の部材調達を迅速に行える体制を確立。
製造	✓ 20 年以上前から提携している台湾の工場と連携して対応。 ✓ 小規模な案件は、社内で製造を完結できる体制が整っている。 ✓ 状況に応じて現場で組み込み製造も実施。
販売・納品	✓ 梱包、テストも社員同士で確認し合い、高品質を担保。 ✓ 小ロットで近距離の場合は、直接持参する場合も。
アフターサービス	✓ 忘れた頃にやってくるリピート注文でも迅速に対応可能。 ✓ そもそも製品の耐久性が高く、非常に長持ちすると定評あり。



VI. ダイセンの強み(現在の知的資産)

1. 人的資産

(ア) ものづくりに対して想いが強い社員

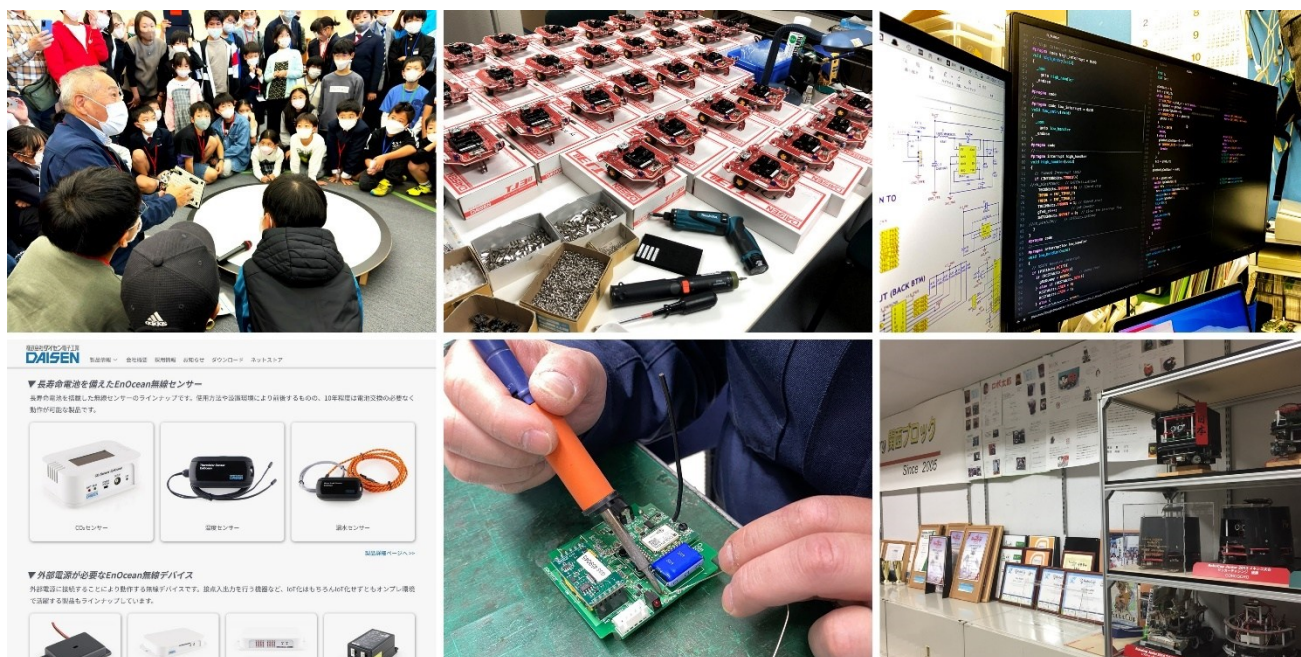
分解しないと通常確認できないような製品の中身から、納品の際の梱包のゆがみまで、細部に渡り徹底的なまでに妥協しない職人集団で構成されています。

(イ) 基本的な製造作業を習得している

組み立てや梱包等、製造に関する基本的な作業について社員全員が高いレベルで習得しています。

(ウ) ハード・ソフト両方に精通した人材

創業当時から一貫してハードとソフトの両方を一体的に自社開発にて行ってきました。社内での担当分野こそ存在するが完全に縦割りというわけではなく、ハード部門、ソフト部門それぞれの担当が互いの領域を超えて密接に連携することにより、長年に渡ってさまざまな業界のお客様のご要望に迅速かつ柔軟に応えてきました。



2. 組織資産

(ア) 人的資産の組織資産化

上記に挙げた人的資産が組織のノウハウとして最早あたりまえの領域になっている点は大きな強みです。つまり、上記の内容がそのまま組織の資産となっています。まだまだ組織資産化すべき部分もありますが、確実に組織の資産として蓄積されていきつつあります。

(イ) 社員や世の中の状況に合わせた柔軟な対応

コロナ禍が始まった頃に、製造業としてはいち早くリモート勤務や時差出勤を取り入れたことや、国の育児休業制度の導入など、社員や世の中の状況に合わせた柔軟な働き方を推進しており、職場環境も含めて社員が意見を述べやすい土壌があります。

(ウ) 基本的な製造作業を習得する仕組みができている

組み立てや梱包等、製造に関して共通する作業について定期的に社員総出で行い、互いに確認し合います。その結果、基本的な製造作業について全員が高いレベルで習得しています。

(エ) ハード・ソフト一体開発だからこそその柔軟な対応力

ハードからソフトまで一貫して対応できるからこそ、お客様のご要望に柔軟に対応することができ、数々の課題をクリアしてきました。少数精鋭ながら、扱う分野は非常に多岐に渡っており、仮に外的要因で一つの事業の先行きが険しくなった場合でも、別の事業を伸長させることができるため、総合的に安定した売り上げを継続して築き上げてきました。

(オ) 挑戦するのが当たり前の社内風土

『頼まれたことはなんとかして解決策を模索し、提案する』、提案型ビジネス志向を愚直に貫いてきました。解決策を模索することは困難を伴い、実らなかった挑戦も数多くありました。しかしながら、社員同士互いにフラットに意見をぶつけ合い、新たな価値創造を最大のミッションとして、日々挑戦するのが当たり前という風土があります。

(カ) ダイセンの持つ『知的財産』

知的財産は、知的資産の一部を構成しているものです。社名とロゴは現在商標登録を出願中です。インターネットが一般大衆に広まりだした 2000 年代初頭から Web サイトを整備し、20 年以上継続して展開しています。他にもハードウェアに組み込まれているソフトウェアも知的財産として挙げられます。38 年間で大小含めて累計約 7,000 ものソフトウェアを開発し、電子回路の設計実績も同等数あります。

■ ダイセン独自開発のプログラミングソフト『C-Style』

ダイセンが誇る知的財産を代表するものとして、C-Style が挙げられます。C-Style は、教育用ロボット事業立ち上げに端を発して開発されました。ロボット講習会や競技会場でユーザーの声をヒアリングし、それらを反映させ継続して改良を加え続けてきました。C-Style は当初より『格安で手軽にプログラミングに親しんでいただきたい』そんな想いで開発を行ってきました。

i. 視覚的にプログラミングの学習と実践が可能

通常プログラミングを行う際には、プログラミング言語の習得が不可欠となり、ハードルが高い部分があります。しかしながらダイセンの開発した C-Style には、以下のような強みがあります。

- ① 簡単な操作で直感的にプログラミングを行うことができ、[while][if][for]などC言語の仕組みや論理的思考が自然と身につく。
- ② 基礎から応用まで多岐に渡るサンプルプログラムの充実。
- ③ ロボットに接続したセンサーの状態を、リアルタイムでモニタリングできるセンサーモニター機能の搭載。
- ④ プログラミングを行う際、作成中のプログラムのソースコードを同一画面上で確認することができるため、C言語の読み書きのスキル獲得につながる。
- ⑤ フリーソフトなので無料でダウンロードができる。

ii. ロボットだけでなくIoTへの活用も

C-Style の活躍の場は教育用ロボットだけに留まりません。イー・フォース社と共同開発した IoT プラットフォーム製品である iot-mos や、ダイセン独自開発の miniPLC (プログラム可能な回路制御装置) といった製品の専用ソフトとしても活用しています。これにより、例えば一定の暗さになった場合に自動的に明かりを点灯させるといったシステムの構築や設定変更を、ユーザー自身で手軽に行っていただくことができます。また、学校におけるプログラミング教育の一端を支えるだけでなく、一般企業の新人教育においても導入された実績も一定数あります。

Windows版 C-Style 画面

専門的なオプションパーツを取り付ける場合はWindows版をご使用ください

左右のセンサーを使用したライトレースのサンプルプログラム

このサンプルプログラムは、α-Xplorer 標準付属の反射センサーで動作します。Windows版 C-Styleでは純正オプションパーツ以外に、各種センサーを搭載した場合のサンプルプログラムも多数体験いただけます。

Windows版 C-Styleでは、アイコンを並べてプログラミングを行う際に、同一画面上でC言語のソースコードを確認することが出来ます。またアドバンスモードでは、アイコンを並べたプログラムに部分的にC言語を挿入することが出来、さらにテキストエディタモードではC言語で直接プログラミングすることも可能です。

```
001 while (true) {
002   if (CN1 < 40%) {
003     LED-L: on
004     L: 50% R: 50%
005   } else if (CN2 < 40%) {
006     LED-R: on
007     L: 50% R: 50%
008   } else {
009     LED-L: off
010     LED-R: off
011     L: 50% R: 50%
012   }
013 }
```

3. 関係資産

(ア) 台湾の工場との連携

20 年以上の長きに渡り、台湾の工場や部品メーカーと連携しています。小回りの利いたスピード感のある対応が、お求めやすい価格での提供にもつながっています。台湾での部品調達も可能です。

(イ) 西日本最大の電気街『日本橋』という立地

部材の調達が容易であり、迅速に試作品を製作し提案するというダイセンの小回りの利いた業態に大きく貢献してきました。また、でんでんタウン共栄会に長年加盟し、界限の他企業とも良好な協力関係を築いてきました。今やダイセンの基幹事業の一つである教育用ロボットも、日本橋という立地から案件が入ったことがきっかけで始まりました。現在の社屋に移ってからは、日本橋で定着してきたこともあり、さまざまな方から飛び込みの問い合わせが増えるようになりました。

(ウ) 累計約 6,500 件の実績と多くの顧客とのつながり

規模や業種を問わず、様々なお客様との継続的なつながりがあるのは非常に大きな強みです。一つ一つの課題を丁寧に解決していった結果、お客様がお客様を呼ぶ流れが構築されるに至りました。今後も『技術を通じて、関わるすべての人に喜びを』という理念の元に、継続して喜びを提供していきます。



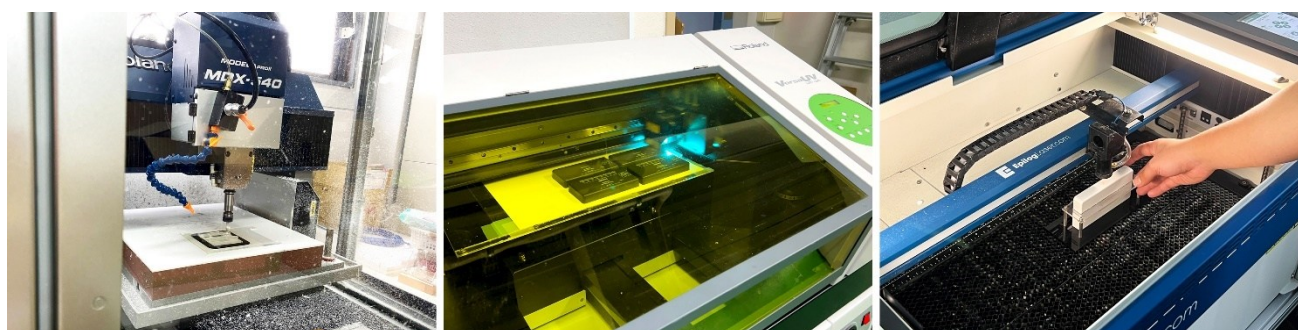
4. 有形資産(参考)

知的資産とは、目に見えない企業の競争力の源泉となるものであり、厳密には設備等の有形資産は知的資産には当たりません。しかしながら、設備あってこそダイセンの強さが活かされるという観点で、ダイセンの強みを支える設備等の有形資産についてもここで取り上げることとします。

■ ダイセンの持つ有形資産

- 自社ビル 日本橋という立地の良さに加えて、ビル一棟をまるごと活用
- 設計・検査ソフト CAD ソフト、マイコンデバッカードール等
- 製作機械 3D モデラー、UV プリンター、レーザー加工機等
- 検査機器 デジタルオシロスコープ、定電圧電源、恒温槽、スペクトルアナライザー等

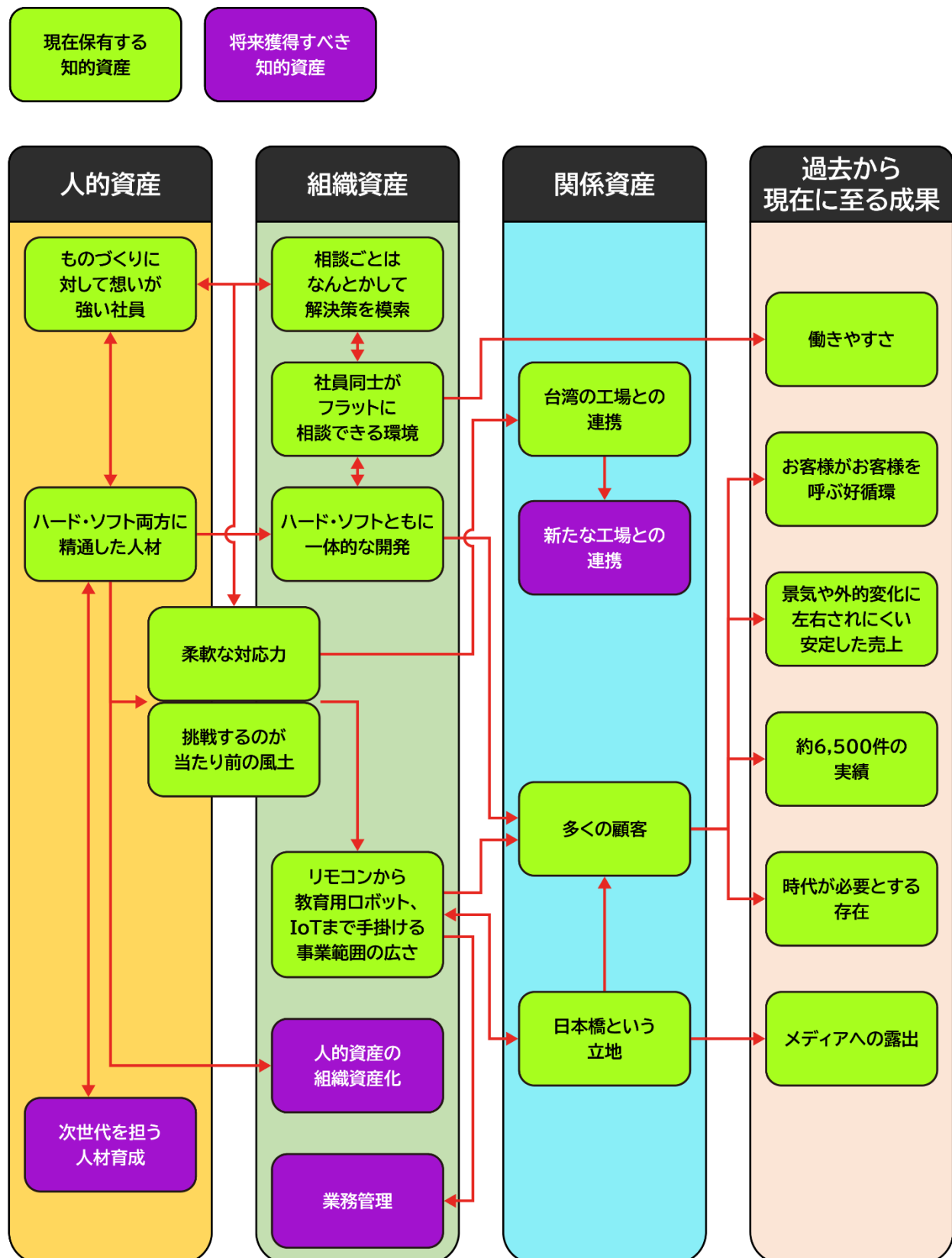
これらの特殊な機械や設備を自社で保有していることによって、迅速な試作品の作成と質の高い検査を実現しています。



本社社屋も現在の場所でビル一棟を借りて約 20 年が経ち、日本橋にダイセンありということで近隣の事業者様にも定着しています。設備を活用できるスペースの確保のみならず、ロボット講習会の開催も社内で行うことが可能となっています。また保管スペースを確保できている点も大きく、長年行っているロボット大会の会場設営支援においても、大会を行うにあたって競技に使用するコート等の設備一式はすべて本社内に収納しています。

これらの設備資産のさらなる活用方法として、定期的に自社ビルにて実施しているロボット講習会において、ロボットの改造に必要なパーツの設計・製造体験を受講生に提供することも検討しているところです。このように、ダイセンは知的資産と有形資産をうまくミックスさせて有効活用しています。

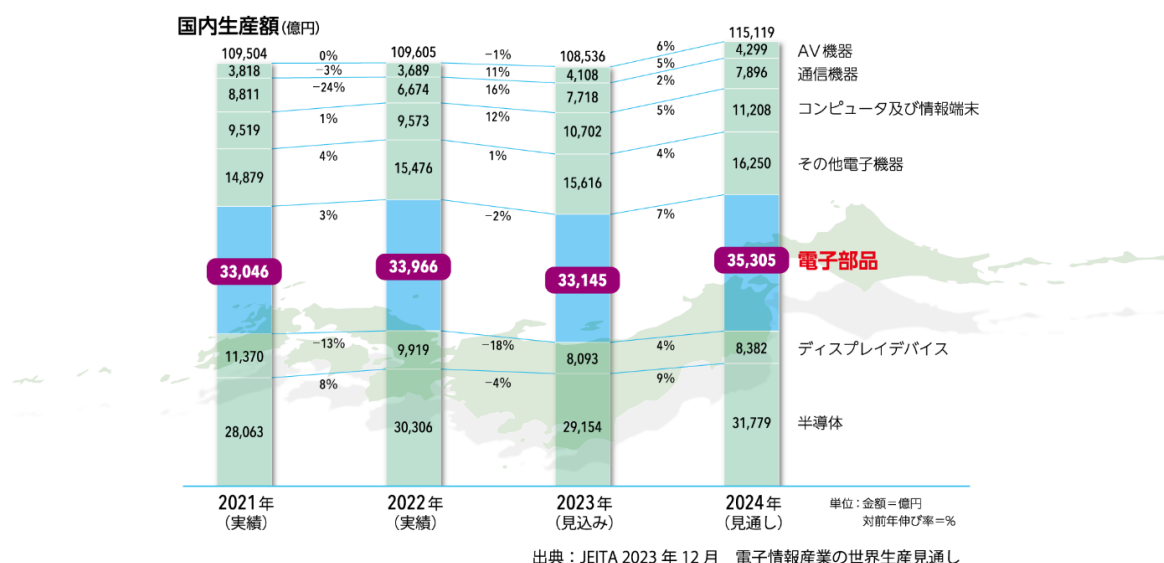
VII. 価値創造ストーリー



VIII. 外部環境の分析

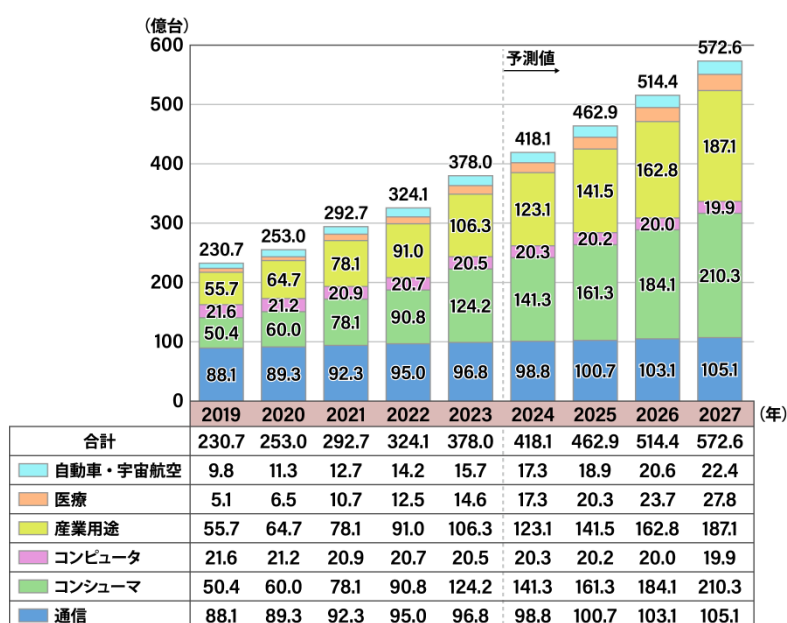
■ 電子部品業界の動向

2023 年における日系電子部品メーカーの国内生産額は 3 兆 3,145 億円、日本の電子情報産業の中では最大規模の分野です。また、その他電子機器も電子部品、半導体に次ぐ第三勢力として一定の生産額を誇り、上昇傾向にあります。電子部品とその他電子機器を扱う当社は、時代にマッチした事業を行っていると言えます。



(出典)一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA) 電子部品部会 日系電子部品メーカーの国内生産額

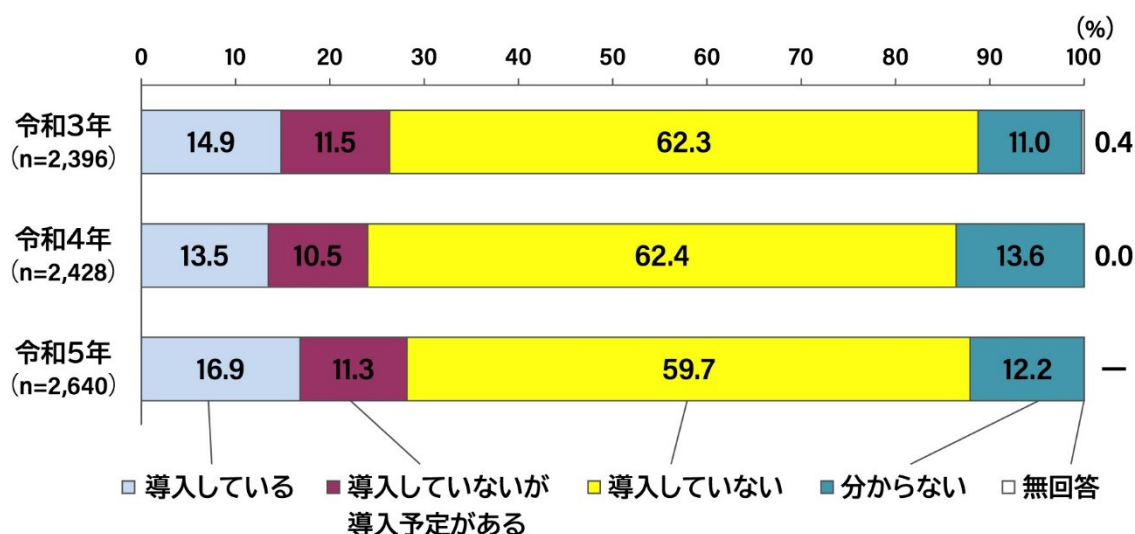
■ IoTの需要のさらなる拡大



IoT とは、モノにセンサーをつけてインターネットに接続し、データを活用する技術です。IoT を導入することにより、遠隔制御やデータ収集・分析が短時間で大規模に行えるようになります。日々の暮らしの中のみならず、あらゆる場所で今後さらに浸透していくことが予想されます。グラフにもある通りですが、世界的に IoT デバイスの数は右肩上がりです。特に産業用途とコンシューマの台数の伸長が著しいものとなっています。

(出典)総務省 | 令和 6 年版 情報通信白書 | データ集グラフ:世界の IoT デバイス数の推移及び予測(出典 Omdia)

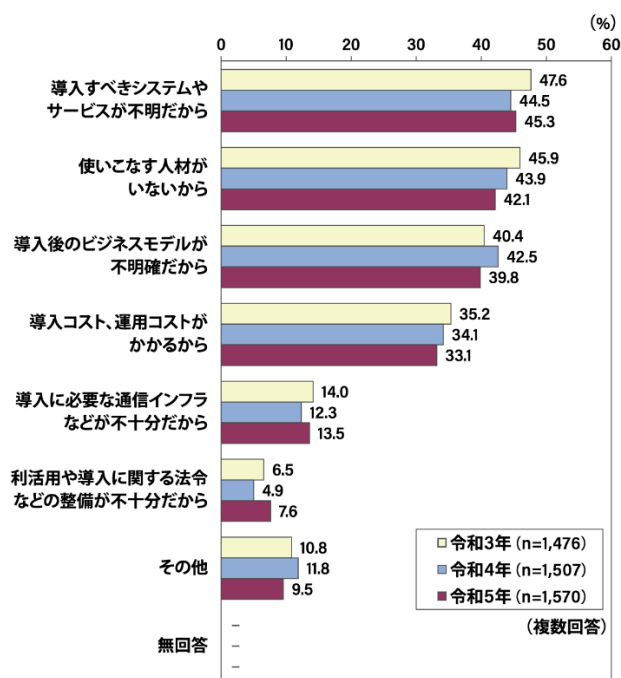
■ 日本企業におけるIoT・AI等のシステムやサービスの導入状況



(出典)総務省情報流通行政局「令和5年通信利用動向調査報告書(企業編)」

一方で、日本企業におけるIoT・AIのシステムやサービスの導入状況については、まだまだ過渡期と言えます。2023年の総務省の調査によると、既に導入している又は導入していないが導入予定であると回答した割合が全体の3割にも満たず、導入余地が多いと言えるでしょう。

■ システムやサービスの導入が進まない理由



システム導入が進まない主な理由として、

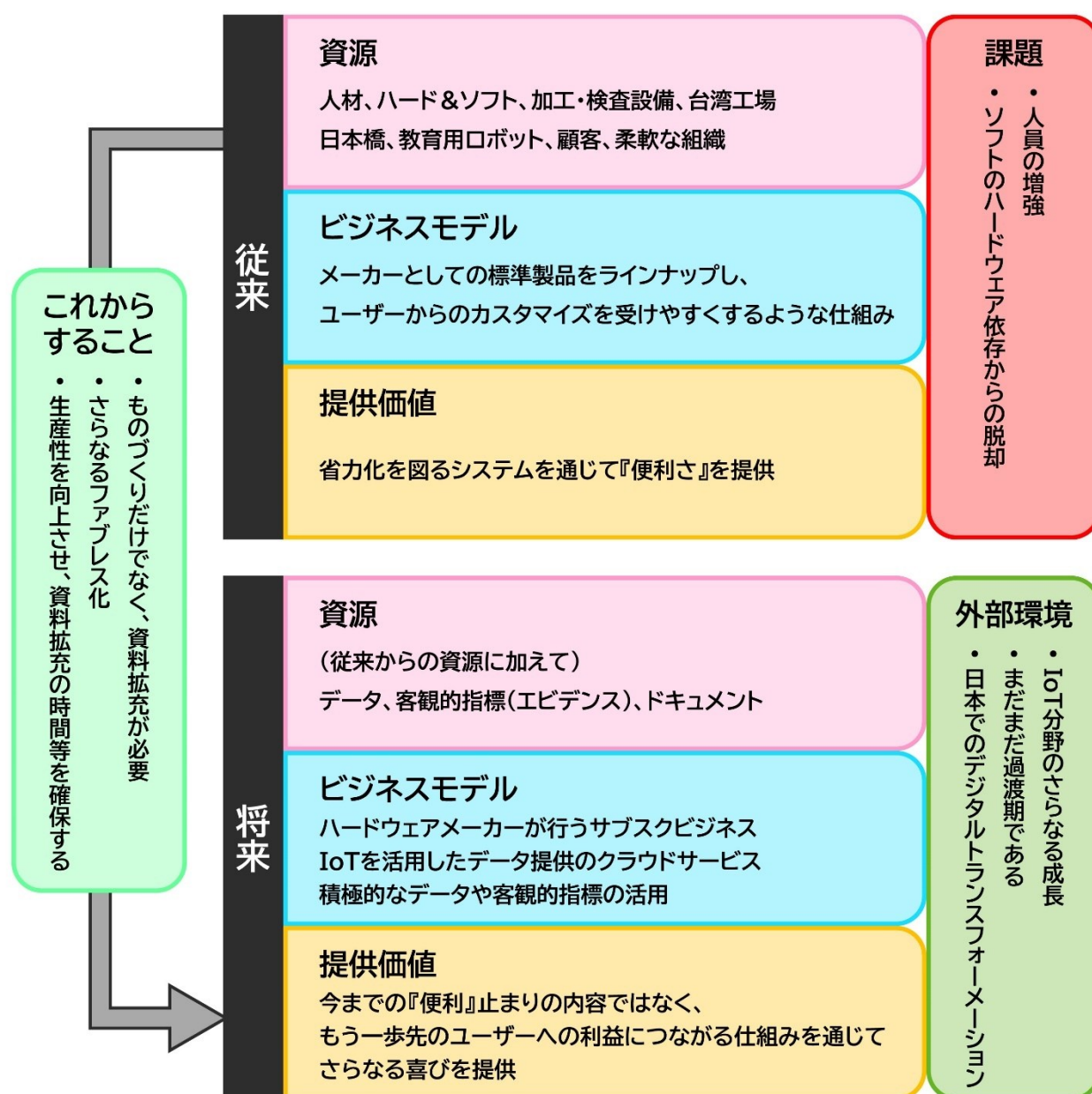
- ・どんなサービスを導入すべきかわからない。
 - ・どのような効果が期待できるかわからない。
 - ・導入しても社内に使いこなせる人材がいない。
- 等が挙げられます。

相手の悩みを聞いて課題を理解し、知識がなくても利用しやすい製品を、比較的安価に、かつ小回りの利いた形で提供できるダイセンは、上記の導入阻害要因の解決にまさにうってつけの存在と言えます。DX(デジタルトランスフォーメーション)が叫ばれる昨今、今後ますますの活躍が期待されます。

(出典)総務省情報流通行政局「令和5年通信利用動向調査報告書(企業編)」

IX. 将来の事業展開

将来構想のキャッチフレーズ 『便利からその一步先へ』



XI. あとがき

■ 知的資産経営報告書とは

知的資産経営とは、従来バランスシートに記載されている資産以外の無形の資産であり、企業における競争力の源泉である人材、技術、技能、知的財産(特許・ブランドなど)、組織力、経営理念、顧客とのネットワークなど、財務諸表には表れてこない、目に見えにくい経営資源の総称を意味します。よって「知的資産経営報告書」とは、目に見えにくい経営資源、即ち非財務情報を、債権者、株主、顧客、従業員といったステークホルダー(利害関係者)に対し、「知的資産」を活用した企業価値向上に向けた活動(価値創造戦略)として目に見える形でわかりやすく伝え、企業の将来性に関する認識の共有化を図ることを目的に作成する書類です。経済産業省から平成17年10月に知的資産経営の開示ガイドラインが公表されており本報告書は原則としてこれに準拠しています。

■ 注意事項

本知的資産経営報告書に掲載しました将来の経営戦略及び事業計画ならびに付帯する事業見込みなどは、全て現在入手可能な情報をもとに、当社の判断で掲載しています。そのため、将来にわたり当社の取り巻く経営環境の変化によって、これらの記載内容などを変更すべき必要が生じることもあり、その際には本報告書の内容が将来実施又は実現する内容と異なる可能性もあります。よって、本報告書に掲載した内容や数値などを当社が将来に亘って保証するものではないことを、十分にご了承願います。

作成責任者 株式会社ダイセン電子工業 代表取締役 田中 宏明

作成支援 アイアンバード行政書士事務所 行政書士 村田 和也

お問い合わせ ddk@daisendenshi.com

発行年月日 2025年1月6日